

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年1月16日

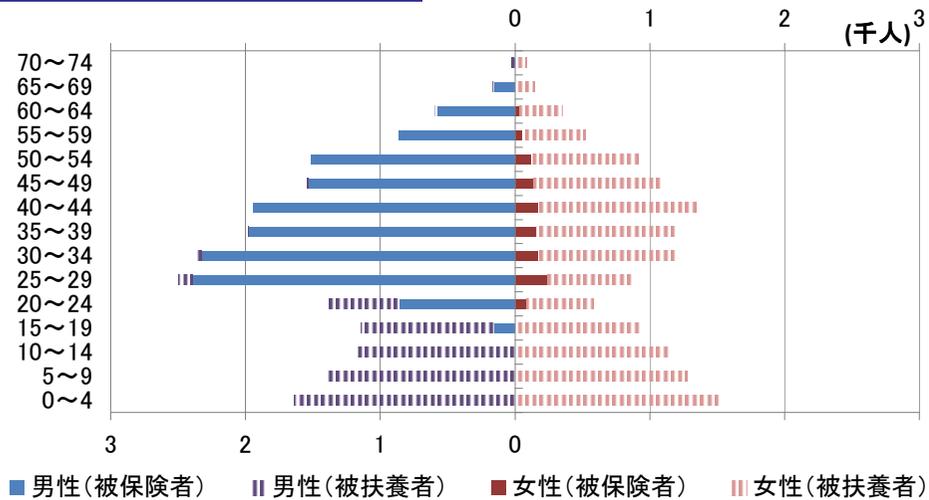
最終更新日：平成27年2月19日

ダイハツ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	61652
組合名称	ダイハツ健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	15,280名 男性92.3%（平均年齢39.5歳）* 女性7.7%（平均年齢38.3歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算 注）	33,233名
適用事業所数	7カ所
対象となる拠点数	7カ所
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	94%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	61.9% 83.6% 23.0%
特定保健指導実施率（平成25年度）	4.9% 5.3% 1.9%



(注) 記載要領参照

- ① 男性被保険者が圧倒的に多い（被保険者の92%）
- ② 被扶養者では医療費が高い0～9才の比率が高い（全加入者の18%）
- ③ 直営保養所費が保健事業費の7割弱を占めている

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 (平成27年3月末見込み)	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	8	27
	保健師等	13	0

	予算額（千円） (平成27年度 注)	被保険者一人当たり金額 (円)
保 健 事 業 費	特定健康診査事業費	902
	特定保健指導事業費	299
	保健指導宣伝費	681
	疾病予防費	2,967
	体育奨励費	39
	直営保養所費	10,772
	その他	82
	小計 …a	15,743
	経常支出合計（千円） …b	8,889,625
	a/b×100（%）	2.71

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定事業健康診	1	特定健診	【目的】生活習慣病予防の前提＝健康状態把握 【概要】本人：事業主の定期健診への活用、 家族：ファミリー健診のなかで特定健診実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	12,217	H25年 被保険者受診率 86.4%、被扶養者受診率 23.0%	①被保険者（従業員）は事業主 から健診データ受領 ②被扶養者はファミリー健診の中で特 定健診項目もカバー	①長期病欠等による未受診者の 存在 ②被扶養者の健康に対する意識 が低い	3
特定事業保健指	3	特定保健指導	【目的】生活習慣病予防のため生活習慣改善 に向けたサポート 【概要】健診結果により面談等を医療専門職に より実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	4,452	積極的支援・動機づけ支援指導の 実施	事業主が実施する産業保健指導 （糖尿、血圧、脂質指導等）との コラボ	①事業主とのコラボ強化 ②対象者に対する効率的介入 （各事業所の産業医・産業看護 師との連携）	1
保健指導 宣伝	4	機関紙等配布、 HP管理運営	【目的】健康情報・保健事業に関する情報の提供 【概要】①機関紙及び保健事業案内作成・送 付②ホームページ作成管理	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,720	①機関紙年3回発行 ②保健事業随時案内	①職場にて従業員に配布、自宅持 ち帰り ②手作りによる親しみやすい紙面づ くり	①機関紙等の活用が不十分 ②ホームページの閲覧が少くない	3
	4	メンタルヘルス相談 事業	【目的】心の健康確保 【概要】外部機関を活用。保健師・カウンセラーによ る電話相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,000	・メンタル相談 411件/年 ・健康相談 412件/年	①自己負担金無料 ②24時間 対応	①認知度が不足 ②相談しやすい環境を確立	1
疾病予 防	7	1. 人間ドック補 助	【目的】健康状態の把握 【概要】受診費用の一部補助（35才以上）	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	64	全員	8,445	契約先95名 ・その他23名	事業主が推進する節目健診との連 携	・コストが高い	1
	7	2. 消化器健診	【目的】胃がん等の早期発見 【概要】健診バスによる胃X線集団検診（35 才以上）	被保険者	全て	男女	35	～	64	全員	5,500	H25年 987人受診	①自己負担無料 ②就業時間内 実施	新規導入のABC健診との整合性 確保	1
	1	3. ファミリー健診	【目的】健康状態の把握 【概要】受診者の利便性を勘案して受診しやす い選択肢を用意（30才以上）	被保険者 被扶養者	全て	男女	30	～	64	全員	14,615	H25年 1046人受診	①自己負担金の抑制（1000 円） ②乳がん・子宮がん検診のセット受 診を用意	①被扶養者受診意識の低さ ②インセンティブの活用検討	1
	7	4. 歯科検診	【目的】歯の健康状態把握 【概要】土日に被保険者・被扶養者を対象に実 施。外部機関に委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	14,260	H25 2771人受診	①健診会場を複数設定し利便性を 確保 ②衛生士による口腔清掃指導、歯 石除去実施	乳児世帯等の確実な受診による 歯科医療費低減	1
	7	5. 家庭常備薬 斡旋	【目的】セルフメディケーションの推進【概要】緊急 時に役立つため、各家庭に保健薬の斡旋販 売を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	H25年 4919名申込	①割安感のある価格設定 ②委託先との緊密な連携	①斡旋商品の品揃え ②申込手段（WEB等の活用）	1

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

奨励育	7	体力診断事業	【目的】体力診断確認 【概要】DDK守山工場が積極的に参加	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	74	全員	500	H25年 80名参加	・生活習慣改善等の契機として活用	・一部事業所だけの実施にとどまっている	
直営保養所	7	ラコンテ有馬	【目的】心身リフレッシュのための憩いの場提供 【概要】低価格な利用料金体系の保養所運営	被保険者被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	160,917	H25年 10458人利用	・有馬温泉における割安な料金設定	・施設老朽化、修繕費上昇	1
その他															
(予算措置なし)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
健康節目診査	健康教育の浸透による従業員の健康度アップを目指し、35,40,44,48,52,56,60才の節目毎に健診を実施	被保険者		35	～	74	H27年度より実施予定	午前…健診、午後…健康教育・健診結果説明	生活習慣改善が確実に行なわれ生活習慣病の減少につなげる	
がん検診の充実	現役発症率の高い ◇『肺がん・胃がん』◇女性の『乳がん・子宮がん』◇男性の『前立腺がん』の検診強化	被保険者	男女	36	～	52	H27年4月～	罹患率の高いがんに対する検診の提供	健診結果の有効活用→早期治療	
胃がん健診（ABC健診）	胃の健康度検査 ピロリ菌とパプシゲン検査により胃の健康状態を把握→必要により治療推奨	被保険者	男女	0	～	（上限なし）	H25年 2100名実施	状来実施してきたX線検査(バリウム使用)への抵抗感解消	ABC健診の正しい理解	
定期健康診査	従業員の健康管理を行う。ダイハツ保健センターを中心に各工場診療所で実施	被保険者	男女	18	～	64	定期健康診断はほぼ全員が受診	誕生日に健診を行う	少数であるが未受診者が存在する。	無
特定業務健診、特殊業務健診、雇入時健診、海外赴任前・帰任時健診等	安衛法に基づき実施（法定項目を上回る健診内容）	被保険者	男女	18	～	64	法定健診の確実な実施	事業主安全担当者のフォロー	特になし	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健康診断事後措置に伴う個別指導（就業規制・作業制限判定を含む）	要再検者・要精密検査者の把握。 健診結果に基づく、産業医・産業看護師が生活習慣指導等実施	被保険者 被扶養者	男女	30	～	64	各工場診療所で実施	就業制限・作業制限等による安全環境実現	特定保健指導との生活習慣改善を協働実現する
メンタルヘルズ事業	メンタル不調者への対応 組織のメンタルヘルズ状況を把握	被保険者	男女	18	～	64	保健師を中心にカウンセリング体制等整え 迅速に対応する	就業時間内の相談等可能	メンタル不調者の増加

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

- ・事業主は、保健センター・工場診療所等を活用して、従業員の健康管理を積極的に推進。
- ・今後、コラボに努めながらより効果的な保健事業を展開していきたい。

STEP 1 - 3

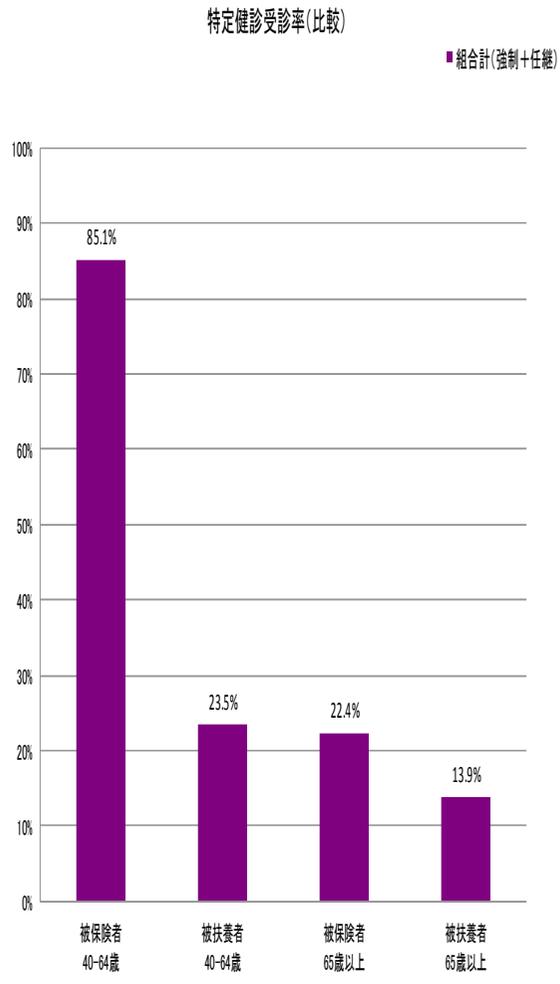
《特定健診・保健指導の実施状況等》

特定健診実施状況

H25年度

組合計(強制+任継)			
年齢区分	合計	被保険者	被扶養者
30-34歳	0.0%	0.0%	0.0%
35-39歳	0.0%	0.0%	0.0%
40歳未満合計	0.0%	0.0%	0.0%
40-44歳	64.9%	89.0%	23.3%
45-49歳	64.9%	88.8%	21.7%
50-54歳	68.6%	89.3%	25.1%
55-59歳	63.2%	83.1%	26.0%
60-64歳	45.2%	57.4%	22.6%
65-69歳	21.1%	23.5%	18.3%
70-74歳	7.8%	0.0%	8.2%
75歳以上	-	-	-
40歳以上合計	61.9%	83.6%	23.0%

年齢区分	合計	被保険者	被扶養者
30-34歳			
35-39歳			
40歳未満合計			
40-44歳			
45-49歳			
50-54歳			
55-59歳			
60-64歳			
65-69歳			
70-74歳			
75歳以上			
40歳以上合計			

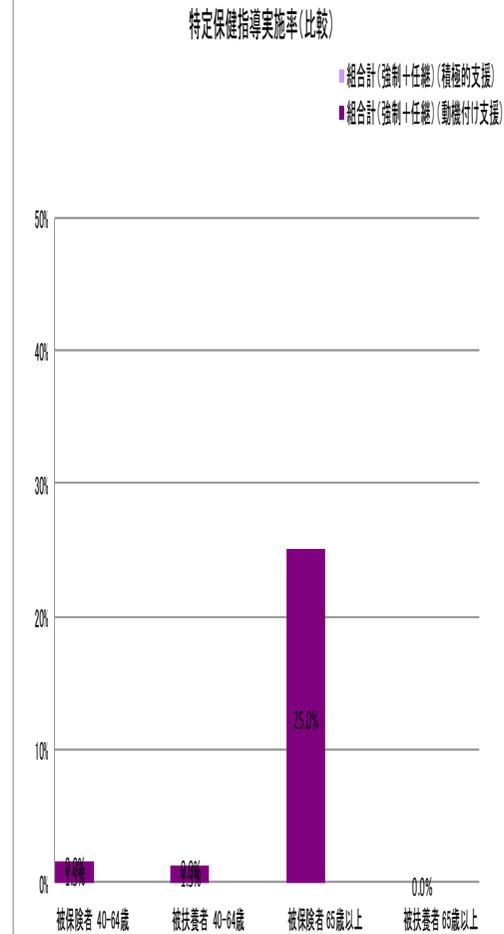


特定健診実施状況

H25年度

組合計(強制+任継)						
年齢区分	合計	積極的支援		動機付け支援		
		被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	5.7%	0.0%
45-49歳	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	4.8%	6.3%
50-54歳	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.8%	0.0%
55-59歳	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	5.7%	0.0%
60-64歳	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	-
65-69歳	-	-	-	22.2%	25.0%	0.0%
70-74歳	-	-	-	0.0%	-	0.0%
75歳以上	-	-	-	-	-	-
合計	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	5.3%	1.9%

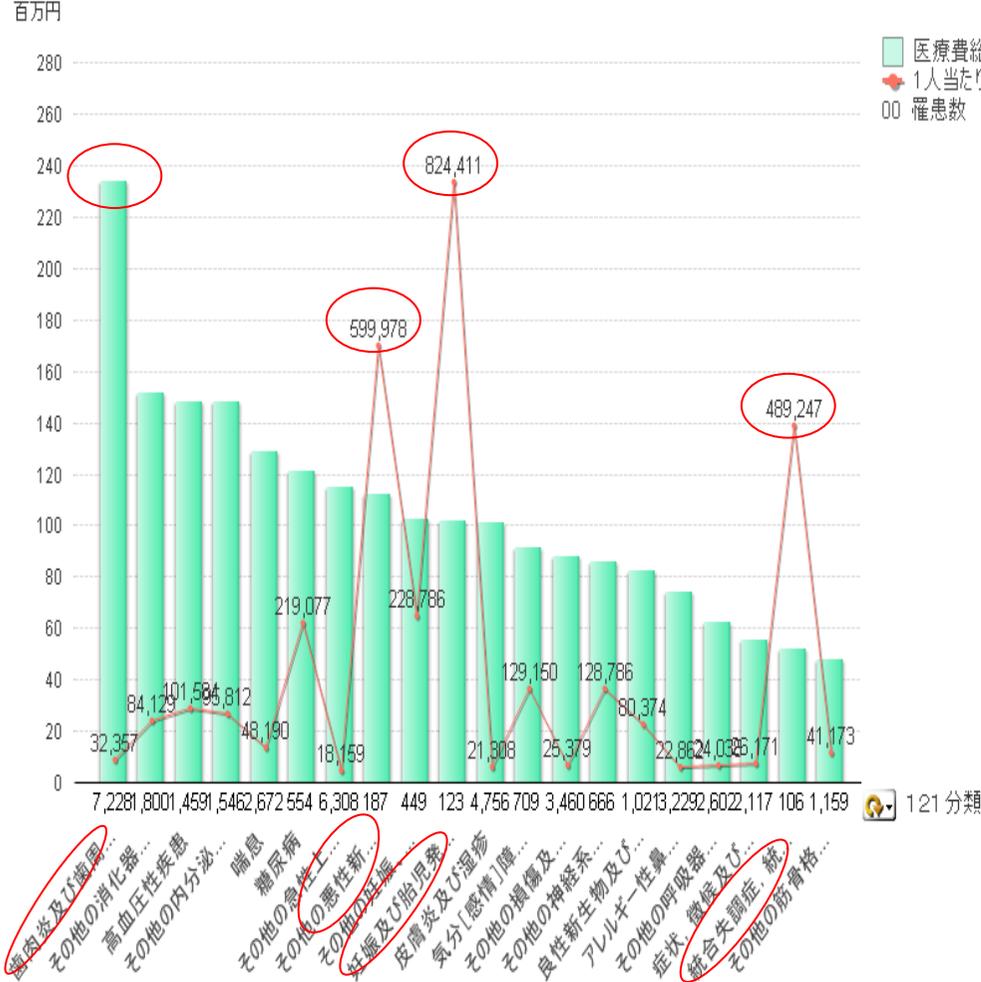
年齢区分	合計	積極的支援		動機付け支援		
		被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳						
45-49歳						
50-54歳						
55-59歳						
60-64歳						
65-69歳						
70-74歳						
75歳以上						
合計						



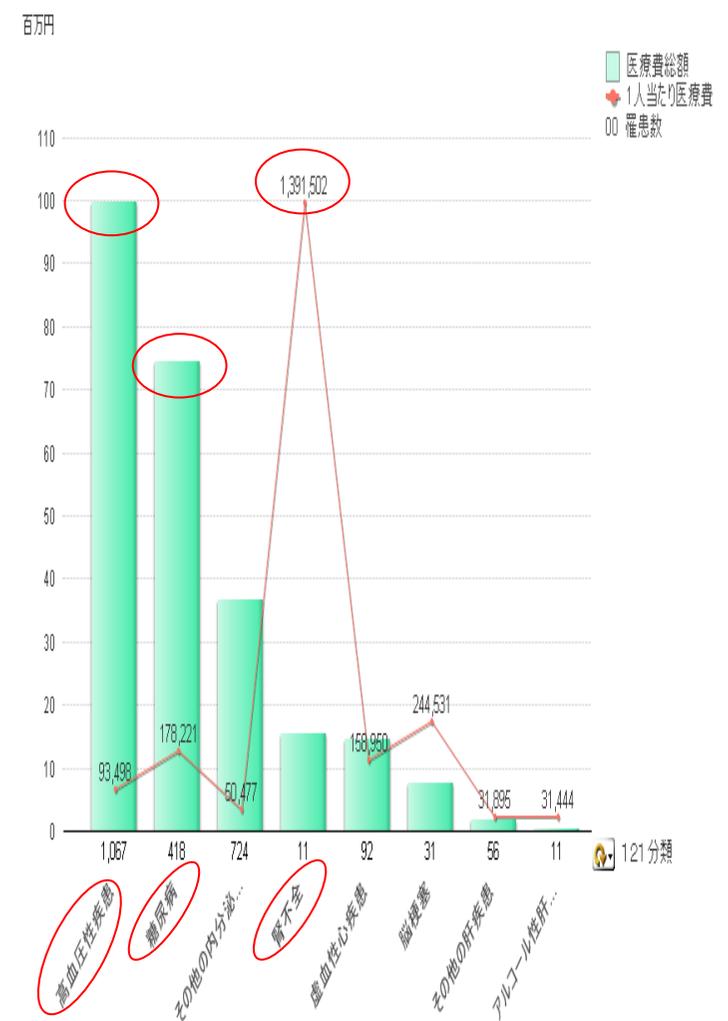
- ・特定健診 被扶養者受診率が低調。
(啓発活動、インセンティブ制度等を順次検討したい)
- ・特定保健指導の実施率が低い
(事業主産業医等と連携して 産業保健活動とのコラボを検討したい)

STEP 1 - 4 「1人当り医療費」

本人・家族 総医療費・1人当たり医療費分析 (H25年度)



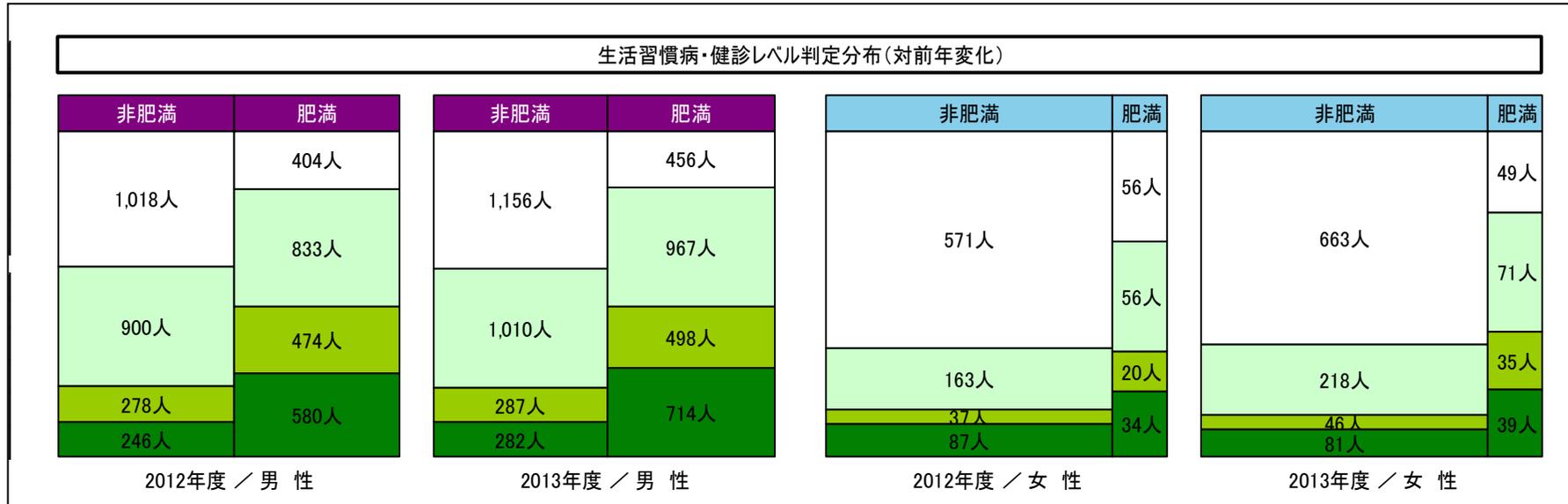
本人のみ(生活習慣病一人当たり医療費サマリー):2263名



・歯科医療費が疾病別にみると最も高額。
 1人当りでは、新生児関連・悪性腫瘍(がん)・メンタルが高額

・本人の生活習慣病関連の疾病をみると、「高血圧」「糖尿病」が高額
 1人当りでは「腎不全」が飛びぬけて高額

STEP 1 - 5 「健康分布図等」



※ 改善率の計算の定義

$$\frac{B2、B3だった者のうち、A1～A3またはB1へ移動した者の人数}{B2、B3だった者の人数}$$

※ 改悪率の計算の定義

$$\frac{A1～A3またはB1だった者のうち、B2、B3へ移動した者の人数}{A1～A3またはB1だった者の人数}$$

非肥満	肥満
A1 基準範囲内	B1 基準範囲内
A2 保健指導基準値以上	B2 保健指導基準値以上
A3 受診勧奨基準値以上	B3 受診勧奨基準値以上
A4 服薬投与	B4 服薬投与

STEP 1 - 5 ‹‹健康分布図等››

生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化(集計表)

男 性				
2013年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,156	21.53%	456	8.49%
2.保健指導基準値以上	1,010	18.81%	967	18.01%
3.受診勧奨基準値以上	287	5.34%	498	9.27%
4.服薬投与	282	5.25%	714	13.30%

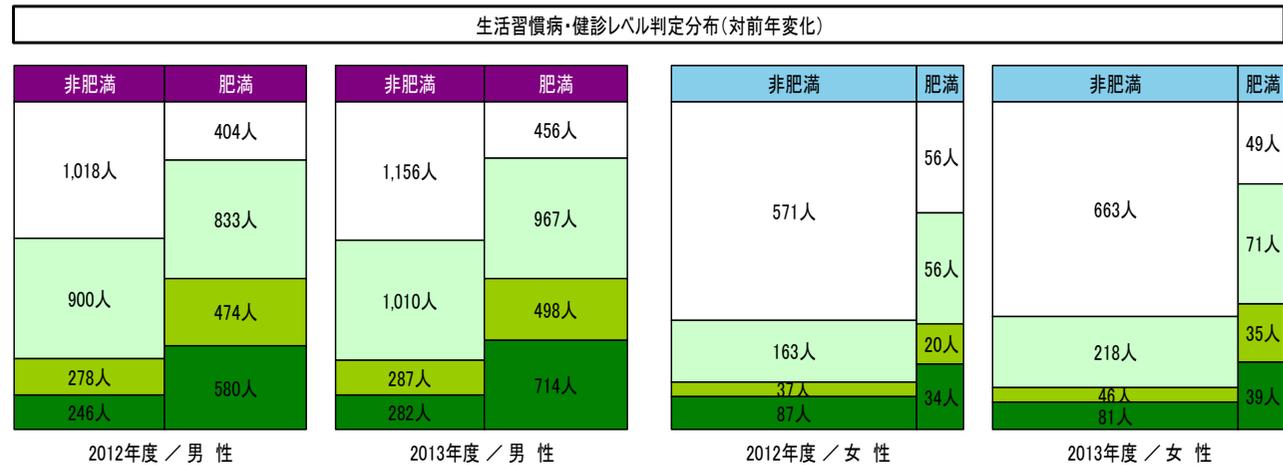
2012年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,018	21.51%	404	8.54%
2.保健指導基準値以上	900	19.02%	833	17.60%
3.受診勧奨基準値以上	278	5.87%	474	10.01%
4.服薬投与	246	5.20%	580	12.25%

改善率	改悪率
18.75%	11.96%

女 性				
2013年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	663	55.16%	49	4.08%
2.保健指導基準値以上	218	18.14%	71	5.91%
3.受診勧奨基準値以上	46	3.83%	35	2.91%
4.服薬投与	81	6.74%	39	3.24%

2012年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	571	55.76%	56	5.47%
2.保健指導基準値以上	163	15.92%	56	5.47%
3.受診勧奨基準値以上	37	3.61%	20	1.95%
4.服薬投与	87	8.50%	34	3.32%

改善率	改悪率
11.84%	2.42%



※ 改善率の計算の定義

$$\frac{B2、B3だった者のうち、A1～A3またはB1へ移動した者の人数}{B2、B3だった者の人数}$$

※ 改悪率の計算の定義

$$\frac{A1～A3またはB1だった者のうち、B2、B3へ移動した者の人数}{A1～A3またはB1だった者の人数}$$

非肥満	肥満
A1 基準範囲内	B1 基準範囲内
A2 保健指導基準値以上	B2 保健指導基準値以上
A3 受診勧奨基準値以上	B3 受診勧奨基準値以上
A4 服薬投与	B4 服薬投与

・改善率が高められるよう、保健指導のアフターフォローを検討していきたい

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
レセプト分析	<p>①医療費分類別にみると「歯科」が、2位（消化器）を6割上回り最高額である。</p> <p>②その他は生活習慣病関連の医療費の比率が多い（高血圧、糖尿病・腎不全、虚血性心疾患等）該当分類を足しあげると年間2.5億円になる</p>	<p>①医療費抑制のため、現在実施中の歯科検診を更に充実強化する。</p> <p>②事業主の進める「産業保健」との重複にならないよう留意しながら「特定保健指導」の効率的・効果的な展開を検討する。</p>
健診分析	<p>①H25年のD健保分析では、特定保健指導に一定の改善効果あり</p> <p>②保健指導参加者（終了者）の健診結果の改善に効果あり（厚生労働省広報）</p>	<p>産業保健指導とのコラボを目指し、生活習慣改善による健康度向上を目指す</p>
その他	<p>各保健施設事業の効果検証は、十分出来ていない。</p>	<p>健診データ・レセプトデータ・保健事業データ等の、総合的な分析を行い効率的・効果的な保健施設事業を検討する。</p>
特徴		対策検討時に留意すべき点
基本情報 保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者が工場所在地周辺に居住している（関西） ・年齢構成では25～34才被保険者が多い （従業員年齢構成では「ラミット」型） ・0～9才の扶養家族が多い ・健保組合事務局には医療専門職が不在である 	<p>①健保加入者が参加しやすい事業運営となるよう努める</p> <p>②対象者が多い年代を対象に中長期的な効果を得られる保健施設事業を検討</p>
	<p>保養所運営を含め幅広い保健事業を行っている （但し、予算的には保養所に費用を割いている関係上他は薄い）</p>	<p>①保険者機能の発揮により、効果的な保健事業を実施する</p> <p>②母体事業主とのコラボに努め、役割分担等も検討</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
その他	7	既存	健康経営 (食育活動と運動習慣活動)	【目的】健康に関する従業員の啓発 【概要】事業所毎の食育活動 (社員食堂メニュー等) の充実・運動習慣・禁煙に取り組む	被保険者	全て	男女			全員	3	事業所で健康意識の向上・生活習慣改善の契機として、社員食堂 (ヘルシーメニュー導入等) ・運動習慣 (社内での歩行推奨) ・禁煙活動等の推進	継続	継続	健康事業に関する事業主との連絡協議を1回/年実施 健康ウォーキング大会参加者150人/回→200人/回	健康意識の向上	
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	4	既存	機関紙等配布、HP管理運営	【目的】健康情報・健保事業に関する情報等の提供 【概要】①機関紙及び保健事業案内作成・送付 ②ホームページ作成管理	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	~	74	全員	1	①ABC健診の正しい理解のための広報 ; タイムリーな情報提供 ②ホームページのリファイン (保養所予約方法を中心に構成) による魅力的な情報提供	継続	継続	①機関紙発行 3回/年 ②ホームページアクセス 1500→2500回/月	①各種健診・保健指導の受診率向上 ②正しい理解による健康度アップ
個別の事業																	
特定保健指導事業	3	既存 (法定)	特定保健指導	【目的】生活習慣改善に向けたサポート 【概要】健診結果に応じて面談等を医療専門職により実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	~	64	全員	1	事業主が実施する産業保健指導とのコラボによる特定保健指導の効率的な実施	継続	継続	特定保健指導実施終了者の率 4.9→10%	生活習慣病の医療費減少
疾病予防	3	既存	ファミリー健診	【目的】健康状態の把握 【概要】30才以上の被扶養者の定期健診	被扶養者	全て	男女	30	~	64	基準対象者	1	・健診内容を充実し受診意欲の向上を図る ・インセンティブの活用検討	継続	継続	受診者数 1309→1500名 (受診率22%)	被扶養者の健康状態の把握徹底→生活習慣改善→医療費抑制
	7	既存	歯科検診	【目的】歯の健康状態把握 【概要】土日に被保険者・被扶養者を対象に歯科検診を実施。外部機関に委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	~	74	全員	1	歯科医療費と歯科検診受診世帯等の相関関係を分析し対象者・効果的受診者等を選定して効率化に努める	継続	継続	受診者数 2800→3000名/年	歯科医療費の減少

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業